



### 高井 洋一 議員

## 生活保護の本市の状況と今後の方針は

### 問

- ①生活保護の状況（推移）と窓口の対応は。
- ②警察官OB等の福祉課への配置はすべきでない。
- ③生活保護受給に関するバッシングについて、どう考えるか。

### 答 市民福祉部長

- ①平成23年10月1日現在、236世帯320人、扶助金額2億6749万円、相談件数59件、申請件数26件となっている。
- ②暴力団員による不正受給に係りしての警察官OBの配置要請であり、本市では事例がないので、

配置する予定はない。  
 ③一部例外的な事例によって被保護者全体が不当に非難されている風潮が広がっている。

親族等による扶養は生活保護に優先するものとなっているが、保護の前提条件とはされていない。一律に扶養を強制するものではなく、扶養依頼により保護受給者に扶養援助が行われた場合には収入認定を行い、保護費を減額することが法に沿った措置であると考えている。

### 答 福祉課長

①基本的にお金がなく、生活できないということ、生活保護の申請をし、扶養が可能かどうか、また資産、預貯金を調査した結果、まだ預貯金で生活できるという理由で申請数が減ってきており、却下はしていない。



登下校の安全確保

## 学校内外における子どもの安全対策は

### 問

- ①登下校時の安全確保策は。
- ②「不審者」対策は。
- ③全国でいじめが多発しているが、本市の状況は。また、「出席停止」について問う。

### 答 春田教育長

- ①各校とも教職員やPTA、見守り隊など地域関係者と連携を図り、日常的に指導や通学路の安全点検等を行っている。

②ハード面で、さすまた等を教室に整備し、小学校には防犯ブザーの貸与等の整備を進めている。ソフト面では、毎年学校の危機管理マニュアルを見直し、不審者対策の指導を行っている。

③いじめ件数は小・中学校合わせて、昨年度は19件で、本年度は8月末現在で6件である。

義務教育段階での出席停止は、教育的に適切ではないという意見もあるが、厳しい指導としてやむを得ない場合もあると考える。

## 湊町臨海埋立地

### 問

- ①市は、どのような活動や働きかけをしたのか。
- ②今後の対策・方針は。
- ③土地価格が最大のネックだ。価格形成の経緯は。
- ④頓挫状態の現状を市民に説明する必要は。

### 答 産業建設部長

①埋立地は県有地であり、市が積極的に関与できる立場にない。

②企業誘致促進を図るため、各種奨励金を大幅に拡充した。

③県が平成10年7月に8万239・07平方メートルを二筆として、平方メートル当たり2万2000円とした。16年7月に時点修正を行い、1万8000円とした。

今回の企業誘致は、埋立地全体を買収するものではなく、一定規模の土地を基準点として評価したもので、平方メートル当たり2万8000円となっている。この評価を23年6月に時点修正を行い、全準工業地域の用途として評価した場合の土地単価は2万4600円となったと聞き及んでいる。

④今後も県・市・地元対策委員会の3者で協議し、一日も早い問題解決に向けて取り組んでいきたい。